

合区の解消及び憲法における地方自治規定の充実に向けた全国知事会の取組み

○平成27年 7月24日 改正公職選挙法案(参議院) 提出

○平成27年 7月24日 参議院選挙制度改革(合区案) に関する懸念表明
(緊急アピール)

○平成27年 7月28日 改正公職選挙法成立

○平成27年 7月28日～29日 全国知事会議【岡山県】

○平成27年10月27日 第1回 憲法と地方自治研究会
第2回 平成28年 1月22日
第3回 平成28年 3月 4日
第4回 平成28年 3月27日
第5回 平成28年 7月 1日
第6回 平成28年10月13日

○平成28年 3月 憲法と地方自治研究会 中間報告

○平成28年 7月10日 参議院通常選挙実施

○平成28年 7月28日～29日 全国知事会議【福岡県】
・「参議院選挙における合区の解消に関する決議」を採択

○平成28年 8月23日 大島衆議院議長へ要請活動
伊達参議院議長へ要請活動

- 平成28年 8月25日 柳本参議院憲法審査会長へ要請活動
- 平成28年10月11日 吉田参議院自由民主党幹事長へ要請活動
- 平成28年11月28日 政府主催「全国都道府県知事会議」において
安倍内閣総理大臣と懇談
- 平成28年12月19日 参議院自民党「参議院在り方検討PT」出席
(平成29年2月27日に2回目の出席)
- 平成29年 7月 7日 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会出席

地方六団体の合区解消決議が成案

全国知事会	平成28年 7月29日決議
全国都道府県議会議長会	平成29年 1月20日決議
全国市長会	平成29年 6月 7日決議
全国市議会議長会	平成29年 7月 7日決議
全国町村会	平成28年11月16日決議
全国町村議会議長会	平成28年11月 9日決議

- 平成29年 7月27日～28日 全国知事会議【岩手県】
 - ・「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」を採択
 - ※「合区問題の抜本的解決」及び「地方自治の本旨の明確化」

- 平成29年 8月 9日 吉田参議院自由民主党幹事長、
関口幹事長代行及び岡田幹事長代理へ要請活動
保岡自由民主党憲法改正推進本部長へ要請活動

- 平成29年 8月10日 北側公明党副代表、
井上幹事長及び石田政務調査会長へ要請活動

- 平成29年 8月30日 第1回 憲法における地方自治の在り方検討WT
 (第2回 平成29年 9月25日)
 (第3回 平成29年10月25日)

- 平成29年9月5日 大島衆議院議長へ要請活動
伊達参議院議長へ要請活動
- 森衆議院憲法審査会長へ要請活動
柳本参議院憲法審査会長へ要請活動
- 平成29年9月25日 階民進党政務調査会長へ要請活動
- 平成29年11月24日 政府主催「全国都道府県知事会議」において
安倍内閣総理大臣と懇談
- 平成30年2月7日 細田自由民主党憲法改正推進本部長へ要請活動
原田自由民主党総務部会長へ要請活動
- 井上公明党幹事長及び石田政務調査会長へ要請活動
- 足立民進党政務調査会長及び牧山参議院議員へ要請活動
- 平成30年4月27日 地方自治確立対策協議会(地方六団体)が
合区の早期解消促進大会を開催
- 平成30年5月30日 二階自由民主党幹事長、林幹事長代理及び
金田幹事長代理へ要請活動
- 石田公明党政務調査会長、竹内衆議院議員及び
中野衆議院議員へ要請活動
- 逢坂立憲民主党政務調査会長代理及び
森山副幹事長へ要請活動
- 大塚国民民主党共同代表、
大野政治改革・行政改革推進本部事務局長及び
川合政務調査会財金・総務部会長へ要請活動
- 平成30年6月4日 公職選挙法改正に関する自由民主党案について
(声明発表)